

# 平成31年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

注2 平成30年度に骨格予算を編成した団体（弘前市）の平成30年度当初予算額は、肉付け後の予算額を用いている。

## I 予算規模

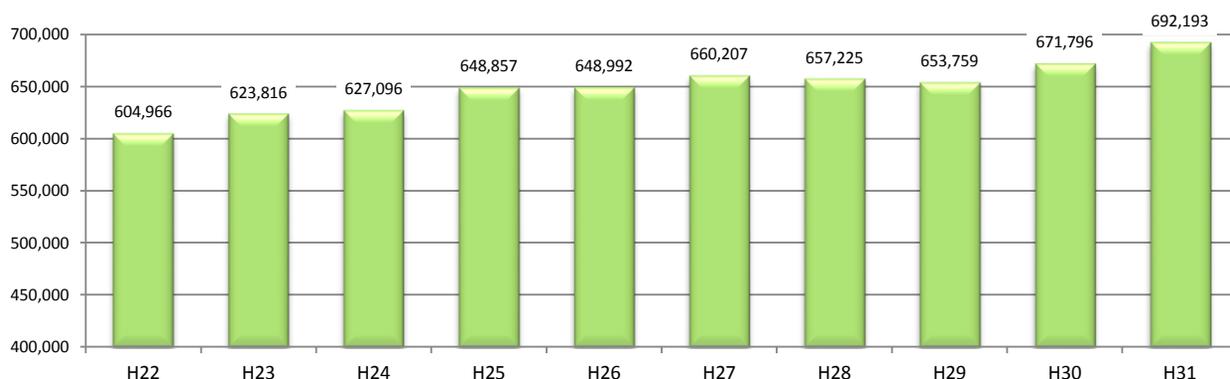
（単位：百万円、％）

区 分	H31	H30	増減額	増減率
市町村計	692,193	671,796	20,397	3.0
市 計	497,891	481,441	16,450	3.4
町 村 計	194,302	190,355	3,947	2.1

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は、対前年度当初比203億97百万円（3.0％）増の6,921億93百万円となった。

### < 予算規模の推移 >

（単位：百万円）



### < 当初予算伸び率 >

（単位：％）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
本県市町村	2.7	3.1	0.5	3.5	0.0	1.7	▲ 0.5	▲ 0.5	2.8	3.0
地方財政計画	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)	2.3 (2.6)	0.6 (▲0.1)	1.0 (0.4)	0.3 (0.1)	3.1 (3.1)

（ ）内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

## Ⅱ 歳入

### ○地方税

固定資産税の増等により、対前年度当初比6億86百万円(0.5%)増の1,487億59百万円となった。

### ○地方特例交付金

幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により、対前年度当初比14億59百万円(249.8%)増の20億43百万円となった。

### ○地方交付税

地方財政計画において地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額が減となったことなどを踏まえ、対前年度当初比8億98百万円(0.5%)減の1,866億67百万円となった。

### ○国庫支出金

公立学校施設等の整備に係る国庫補助金、プレミアム付商品券事業費補助金の増等により、対前年度当初比43億82百万円(3.9%)増の1,176億46百万円となった。

### ○地方債(臨時財政対策債を除く)

緊急防災・減災事業債の増等により、対前年度当初比113億24百万円(20.3%)増の671億27百万円となった。

## <歳入の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	148,759	21.5%	148,073	22.0%	686	0.5
	地方譲与税	5,371	0.8%	5,298	0.8%	73	1.4
	地方特例交付金	2,043	0.3%	584	0.1%	1,459	249.8
	地方交付税	186,667	26.9%	187,565	27.9%	▲ 898	▲ 0.5
	臨時財政対策債	16,499	2.4%	19,859	3.0%	▲ 3,360	▲ 16.9
	地方消費税交付金等	25,597	3.7%	25,024	3.7%	573	2.3
	小 計	384,936	55.6%	386,403	57.5%	▲ 1,467	▲ 0.4
特定財源	国庫支出金	117,646	17.0%	113,264	16.9%	4,382	3.9
	県支出金	54,504	7.9%	51,362	7.7%	3,142	6.1
	繰入金	32,478	4.7%	29,741	4.4%	2,737	9.2
	地方債(臨時財政対策債除き)	67,127	9.7%	55,803	8.3%	11,324	20.3
	その他	35,502	5.1%	35,223	5.2%	279	0.8
	小 計	307,257	44.4%	285,393	42.5%	21,864	7.7
合 計	692,193	100.0%	671,796	100.0%	20,397	3.0	

※ 「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金を含めている。

「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

一般財源と特定財源は、便直上、科目で一律に区分している。

### Ⅲ 歳出

#### ○義務的経費

対前年度当初比15億51百万円(0.5%)増の3,071億90百万円となった。

##### ・扶助費

障害者自立支援給付費の増等により、30億55百万円(2.0%)の増となった。

##### ・公債費

地方債元利償還金の減等により、18億99百万円(2.6%)の減となった。

#### ○投資的経費

対前年度当初比121億99百万円(12.2%)増の1,125億90百万円となった。

##### ・普通建設事業費

青森操車場跡地周辺整備推進事業、八戸市総合保健センター整備事業の増等により、111億82百万円(11.2%)の増となった。

#### ○その他の経費

対前年度当初比66億47百万円(2.5%)増の2,724億13百万円となった。

##### ・物件費

プレミアム付商品券事業、情報システム関連経費及び選挙執行経費の増や消費税率引上げの影響等により、54億40百万円(6.4%)の増となった。

##### ・積立金

その他特定目的基金積立金の減により、11億59百万円(17.3%)の減となった。

### <歳出の状況>

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	78,790	11.4%	78,395	11.7%	395	0.5
	扶助費	156,017	22.5%	152,962	22.8%	3,055	2.0
	公債費	72,383	10.5%	74,282	11.0%	▲1,899	▲2.6
	小計	307,190	44.4%	305,639	45.5%	1,551	0.5
投資的経費	普通建設事業費	111,458	16.1%	100,276	14.9%	11,182	11.2
	補助事業費	53,386	7.7%	49,002	7.3%	4,384	8.9
	国直轄事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	単独事業費	58,072	8.4%	51,274	7.6%	6,798	13.3
	災害復旧事業費	1,132	0.2%	115	0.0%	1,017	884.3
小計	112,590	16.3%	100,391	14.9%	12,199	12.2	
その他の経費	物件費	90,682	13.1%	85,242	12.7%	5,440	6.4
	補助費等	84,766	12.2%	83,501	12.4%	1,265	1.5
	積立金	5,538	0.8%	6,697	1.0%	▲1,159	▲17.3
	繰出金	68,782	9.9%	68,406	10.2%	376	0.5
	その他	22,645	3.3%	21,920	3.3%	725	3.3
	小計	272,413	39.3%	265,766	39.6%	6,647	2.5
合計	692,193	100.0%	671,796	100.0%	20,397	3.0	

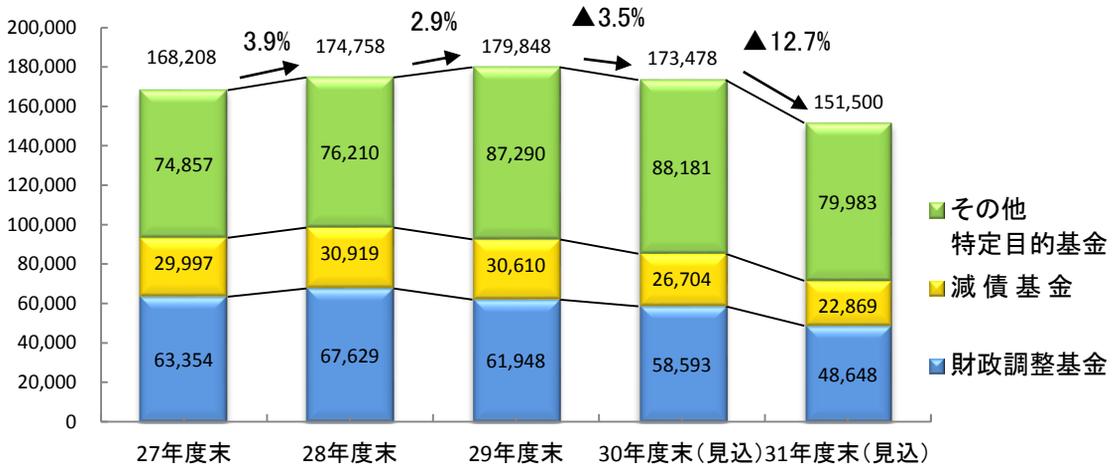
※「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

## IV 積立金残高の状況

財政調整基金の取り崩し等により、平成30年度末残高は前年度に比べて3.5%減少すると見込まれている。また、平成31年度においては、財政調整基金の取り崩しが更に進むこと等により、年度末残高は前年度と比べ12.7%減少すると見込まれている。

### <残高の推移>

(単位:百万円)



## V 地方債残高の状況

普通建設事業費の増に伴う臨時財政対策債以外の地方債の増により、平成31年度末残高は前年度に比べ2.2%増加すると見込まれている。

### <残高の推移>

(単位:百万円)

